

官民境界をはっきりさせるには・・・

官民境界等先行調査が有効です。

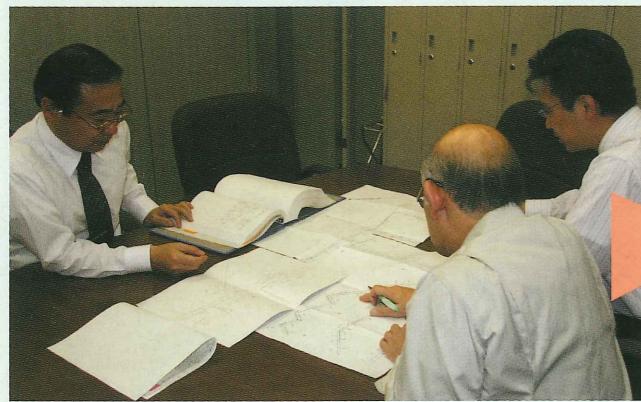
官民境界等先行調査とは？

- 官民境界等先行調査は、地籍調査の事業メニューの1つです。
- 調査地区の全ての筆界を調査する「一筆地調査」に先行して、官民及び官官境界を調査します。

官民境界等先行調査の流れ

準備

道路や河川等の資料収集と関係機関との調整や、住民への広報活動を行ないます。



立会

土地所有者等の立会により、道路や水路などの官民境界を確認します。



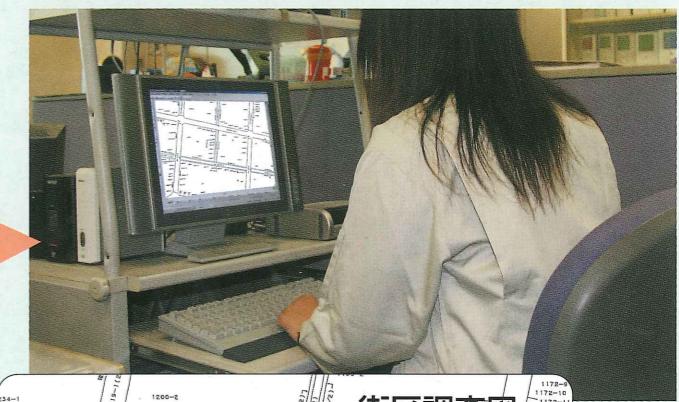
測量

立会により確認した道路境界や水路境界などを、正確に測量します。



成果の取りまとめ

測量の成果を基に、正確な官民境界線を記載した「街区調査図」などを作成します。



官民境界等先行調査によるメリット

官民境界確認事務の効率化及び住民負担の軽減

赤点線で示した官民境界が明らかになれば、測量費用などの住民負担が軽減されます。

費用負担
申請件数1件で
約150万円
延長50mの境界査定のため、周囲7街区の測量を要したケース。条件により必要額は大きく異なる。

官民境界等先行調査による登記手続きの簡素化

官民境界等先行調査の成果を調査成果証明として発行

官民境界等先行調査結果資料

官民境界等先行調査を行っているS区では、上図のような調査成果証明を、登記手続きにおける境界確認の証明書と同様の効果を有するものとして取り扱うことこれまでおり、このような取り扱いによって、登記手続きの簡素化と費用削減につながっています。

また同区では、土地所有者が分筆等により地積測量図作成を行う際に、官民境界等先行調査の測量成果を積極的に提供し、その後土地所有者から測量の結果得られた境界のデータを提供してもらうことで、後続する地籍調査のための資料として役立てています。

道路区域確定業務における市町村負担の削減

道路区域確定業務	832,777
官民境界等先行調査	560,000
272,777 千円の削減	

(千円)

注) T市整備残りの16.15kmについて試算したもの。

■上の図は、適正な道路管理を目的に市域内における道路区域確定業務を進めているT市において、確定業務と同様の効果のある官民境界等先行調査を実施した場合の経費削減額を試算したものです。

■市町村単独で行う事業と比較し、官民境界等先行調査は、国・都道府県からの補助が得られるため、大幅な経費削減が可能となります。

■また、境界情報をコンピュータで処理することにより境界確認に伴う事務処理を大幅に軽減することが可能になります。

官民境界等先行調査成果の利活用

官民境界等先行調査で作成される「街区調査図」は、後続の一筆地調査（民民境界の調査）の基礎資料として使用されます。また、調査の成果は電子データとして「電子納品」され、このデータを活用してGISを構築したり、官民境界確定や道路台帳整備に活用することができます。